

諸外国における教育機関での 著作物の利用

Field-R法律事務所 弁護士 東條 岳



イギリス



ドイツ



フランス

韓国



オーストラリア

アメリカ



上記6か国の教育における権利制限等の概要を紹介

各国の制度の傾向

以下のような手段が複合的に組み合わされて運用されている。

- ① 個別の権利制限規定
- ② 補償金制度
- ③ 権利管理団体との間のライセンス契約
- ④ 国，教育機関，権利者間での合意形成
- ⑤ 一般的な権利制限規定

イギリスの制度概要

権利管理団体を通じたライセンス契約による許諾が中心

➤CLA

(Copyright Licensing Agency)

: 文書や画像を管理



➤ERA

(Educational Recording Agency)

: テレビ放送やラジオ放送のコンテンツを管理



Home About CLA Copyright Our Services Apply for a licence Customer Services Rightsholders Search

Storing copies of articles or extracts on your intranet?

Apply for a licence

1 2 3 4 5

Check what a CLA licence covers

Download mobile app

Need **permission** to re-use content? Our search tool lets you see what can be copied, shared or re-used **legally** with a CLA licence.

Search for any print or online publication

Enter Title, URL, ISSN, ISBN or Contributor

Try one of our **tools** to help you find out if you need a licence

- Read about **copyright law**
- Take an instant **risk assessment**
- Watch our video about **copyright compliance**

Copyright notice | Privacy policy | Terms and conditions of use | Accessibility policy

Latest news

Two years after legal action, a further 86 local authorities take CLA licence
16th November 2015
In the past two years following the Copyright Licensing Agency Limited (CLA) having taken legal action... [Read more](#)

[Next story >](#) [Visit full news page >](#)





















Blog

- For Business** ▶
annual cover from **£128.00 + vat**
- For Public Sector** ▶
annual cover from **£128.00 + vat**
- For Education** ▶
special rates for schools, colleges and universities

CLA

(Copyright Licensing Agency)

- 公立の初等中学校の100%、私立の初等中等学校の87%が契約を締結済み。
- 除外申告をしていない限り、全ての書籍・論文等がライセンスの対象とされる。

 protecting and promoting authors' rights	 The Rights People		 BRITISH PHONOGRAPHIC INDUSTRY
AUTHORS' LICENSING AND COLLECTING SOCIETY LIMITED	ASSOCIATION DE GESTION INTERNATIONALE COLLECTIVE DES OEUVRES AUDIOVISUELLES	BBC WORLDWIDE LIMITED	BPI (BRITISH RECORDED MUSIC INDUSTRY) LIMITED
			
CHANNEL FOUR TELEVISION CORPORATION	CHANNEL 5 BROADCASTING LIMITED	COMPACT COLLECTIONS LIMITED	DESIGN AND ARTISTS COPYRIGHT SOCIETY
			 INCORPORATED SOCIETY OF MUSICIANS
DIRECTORS UK LIMITED	EQUITY	FOCAL INTERNATIONAL LIMITED	THE INCORPORATED SOCIETY OF MUSICIANS
			
ITV NETWORK LIMITED	MECHANICAL COPYRIGHT PROTECTION SOCIETY	MUSICIANS' UNION	OPEN UNIVERSITY
		 RADIO INDEPENDENTS GROUP	
THE PERFORMING RIGHT SOCIETY LIMITED	PHONOGRAPHIC PERFORMANCE LIMITED	RADIO INDEPENDENTS GROUP	S4C

ERA

(Educational Recording Agency)

- 全初等中等学校と契約を締結
- BBCなどの放送局, PRSなどの音楽著作権管理団体, ALCSなどの文芸著作物の権利管理団体などにより構成

1人あたりの年間金額

		ライセンス料(円)
CLA	5-15歳	350円
	16-18歳	846円
	高等教育機関	1323円
ERA	初等学校	74円
	18歳未満	169円
	18歳以上	279円

※1ポンド=186円で計算

アメリカの制度概要

➤フェアユース規定

➤フェアユース規定を明確にするためのガイドライン

※教育機関における著作物の権利制限規定も存在しますが、教育機関や教育担当者に重い義務(行動指針の策定, 技術的制限の設定)が課される場合があります。

(参考)フェアユース該当性の考慮要素

- ①使用の目的及び性格(使用が商業性を有するかまたは非営利的教育目的かを含む)
- ②著作権のある著作物の性質
- ③著作権のある著作物全体との関連における使用された部分の量及び実質性
- ④著作権のある著作物の潜在的市場または価値に対する使用の影響

- 「非営利目的の教育機関において授業のために行う書籍及び定期刊行物の複製行為に関するガイドライン」(1976年)
- 「教育目的による音楽著作物の使用に関するガイドライン」(1976年)
- 「教育目的のための放送録画に関するガイドライン」(1981年)
放送番組を録画し、45日間にわたり保管することができることが定められているほか、使用回数を教師1人につき原則1回までとすること、録画物に著作権表示を含むこと
- 「教育マルチメディアのためのフェアユースガイドライン」(1996年)
教師が授業において実演・展示すること、生徒が後に就職面接や卒業面接で自らの学業実績の一例として私的利用すること

ガイドライン例(アメリカ)

- 原告: 出版社Basic Books
- 被告: Kinko's Graphics

- 原告が被告が作成する「コース・パック」(授業で用いる雑誌記事や本の抜粋をまとめたもの)において, 原告らが権利を有する著作物を無断で複製をしていると主張
- 被告はフェアユースを主張, 原告はガイドライン違反を主張

- 裁判所はフェアユース該当性を否定
フェアユース判断においてガイドラインが一つの指標になることを認めつつも、ガイドラインの規定から直ちにフェアユースの該当性を導くという点は否定した。

フェアユース該当性が争われた例(アメリカ)

Basic Books, Inc. v. Kinko's Graphics Co. , 758 F.Supp. 1522 (S.D. N.Y. 1991)

オーストラリアの制度概要

➤ 法定許諾とそれに付随する補償金制度

※法定許諾制度 (statutory licenses) とは、補償金と引き換えに、特定の条件の下で著作権者の個別的な許諾なく著作物を利用することができる制度

➤ 制度を補完する権利管理団体によるライセンス制度

- Copyright Agency: 文書, 画像等
- APRA / AMCOS: 音楽著作権
- PPCA: 録音物
- Screenrights: 放送著作物

COPYRIGHT AGENCY



**APRA
AMCOS**



screenrights

- ◆ 法定許諾の補償金の支払い先は, これらの権利管理団体となる。
- ◆ 法定許諾制度が設けられていない利用についても, それを補完するように, 権利管理団体が包括的な許諾制度を提供している。

オーストラリアの権利管理団体

➤ 許可の対象

文学や演劇的な作品では、電子化されたものは全ワード数の10%以内、印刷された媒体では1つの定期刊行物につき1記事、同じ主題の場合は同一の定期刊行物から2つ以上の記事が許可の対象。

➤ ライセンス料

学生1人あたり年間約1,600円程度

韓国の制度概要

➤ 個別の権利制限規定

※補償金支払いの対象となるのは、大学での利用に限られる

※補償金の徴収は、KORRA(社団法人韓国複製伝送著作権協会)という団体が行っている。

※デジタル教科書の作成を可能にする権利制限規定もある

➤ フェアユース規定

フランスの制度概要

➤ 個別の権利制限規定, 補償金制度

➤ 補償金制度を補完する, 権利管理団体と国, 教育機関との合意

※補償金額の合意のみならず, 権利制限規定で利用できない著作物(教育目的書籍, 楽譜など)についての利用可能な条件などについても合意されています。

権利制限の範囲外の利用についての合意内容

➤ 教育目的書籍

連続した4ページ以下で、全ページ数の10%以内

➤ 教育目的定期刊行物

同一出版物からは2記事まで、かつ全ページ数の10%以内

➤ 楽譜

連続した3ページ以下で、全体の10%以内

➤ 視覚芸術

全体を利用できるが、利用できるのは20作品までで、解像度も400×400ピクセル、72dpi を超えてはならない。

教育及び研究活動における説明の目的による本、出版された音楽著作物、定期刊行物、視覚芸術の使用に関する覚書(フランス)

ドイツの制度概要

- 個別の権利制限規定，補償金制度
 - 補償金制度を補完する，各州と権利管理団体との間で締結される，教育目的での著作物の利用に関する契約
- ※補償金額の合意のみならず，権利制限規定で利用できない著作物についての利用可能な条件などについても合意されています。

利用可能な範囲についての合意

- 著作物全体の12%以下
- 映画は5分以内
- 印刷された著作物は100ページを上限とする全体の25%以下
- 25ページ以下の印刷物, 5分以下の動画・音楽は全体を利用可能
- 絵画・写真等は全体を利用可能

※2013年の合意改訂により, 教科書等の授業用の著作物をデジタル方式で複製することも可能となった。ただし量的制限あり。

各州と各権利管理団体の間で結ばれた合意(ドイツ)